



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 田中 耕治

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	609,360	7.1	15,786	98.6	16,391	91.9	7,667	191.6
23年3月期第3四半期	569,211	12.3	7,947	—	8,543	—	2,629	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,646百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △711百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	43.28	—
23年3月期第3四半期	14.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	498,884	164,129	32.9
23年3月期	489,417	163,110	33.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 163,905百万円 23年3月期 162,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	4.1	23,000	61.5	23,000	61.9	10,000	93.2	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	177,410,239 株	23年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	271,679 株	23年3月期	270,845 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	177,138,725 株	23年3月期3Q	177,143,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
3. 補足情報	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進展するに伴い、企業活動における設備投資は増加基調に転じ、個人消費も持ち直す等、緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかしながら欧州の財政問題に端を発した国際金融不安や米国経済の回復の遅れ等、世界経済の減速懸念が高まっており、株価は低迷し、円高が長期化する等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社事業と関連が深い国内住宅市場は、被災地において復興需要が見られたほか、新設住宅着工戸数が堅調に推移する等、緩やかな回復基調が続きました。また、これまで需要を下支えしてきた、政府による住宅取得促進策の一部が終了することによる消費者の住宅購入意欲の低下が懸念されましたが、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等が平成23年度第3次補正予算に盛り込まれ、再導入されることが決定したこともあり、住宅市場への影響は限定的でした。

当社グループでは、東日本大震災における被災地への支援として、応急住宅の建設や、価格を抑えた戸建住宅やリフォーム商品を発売する等の取り組みを行いました。また、このような物的支援だけではなく、津波被害を受けながら、唯一残った高田松原（岩手県陸前高田市）の“希望の松”の後継樹育成に成功する等、グループの総力を結集し、あらゆる側面からの支援に取り組んでおります。

このような事業環境のもと経営成績は、売上高は前年同期比で7.1%増加し6,093億60百万円となり、利益面では、営業利益は157億86百万円（前年同期比98.6%増）、経常利益は163億91百万円（同91.9%増）、四半期純利益は76億67百万円（同191.6%増）と前年同期比で大幅な増益となりました。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内における木材・建材流通事業におきましては、東日本大震災発生直後は、資材不足が発生する等、合板を中心に一時的に需給バランスが不安定な状態が続きましたが、堅調な住宅市場を背景に、年後半には市況は落ち着き、前年同期対比では全般的に取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇しました。一方、国内の建材製造事業では原材料価格上昇の影響等もあり業績は伸び悩みました。

その結果、木材建材事業の売上高は2,917億6百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は40億68百万円（同8.4%増）となりました。

②海外事業

主力である建材製造事業は、インドネシア、ニュージーランドでは堅調に推移しましたが、豪州においては同国経済の減速と豪ドル高の影響等により低調に推移したほか、中国では継続的な損益改善策を実施するも収益貢献には至りませんでした。また、住宅事業におきましては、米国では住宅市況の回復の遅れから業績は低位に推移し、豪州におきましても同国住宅市場の鈍化の影響で伸び悩みました。

この結果、海外事業の売上高は208億51百万円（前年同期比5.3%増）、経常損失は15億22百万円（前年同期経常損失3億71百万円）となりました。

なお、一部の海外子会社の建材製造設備の減損処理を行い、特別損失で24億63百万円計上いたしました。

③住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工引渡棟数が前年同期実績を上回り、1棟当たりの完工単価も上昇したため売上高が増加し、また経費抑制効果等もあり、経常利益は大幅に増加しました。

リフォーム事業は、今後の市場拡大が見込まれる分野であることから、商品ブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合して訴求力を高め、首都圏を中心に人員、拠点の増強を行い事業拡大に注力しました。

その結果、住宅事業の売上高は2,622億66百万円（前年同期比 14.6%増）、経常利益は152億22百万円（同 92.2%増）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費者の住宅に対する「安心」、「安全」、「省エネ」への意識の高まりから、家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載が増加したほか当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注も増加し、さらに、住宅外構工事の一体受注を進めたこともあり1棟当たり単価が上昇しました。なお、この「ビッグフレーム構法」は（財）日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

また、消費者の需要を喚起するため、現場での販売促進イベントを強化すると同時に、商品ブランドの浸透を図るため、テレビCM等プロモーションにも力を入れました。さらに、ライフスタイルが多様化する中、6月には自由設計ならではの工夫で子育て世代の家事や育児の負担軽減をコンセプトとした商品「mamato（ママト）」を、10月には業界トップレベルの遮音性能で快適でストレスのない暮らしを実現する二世帯住宅の商品「ikiki（イキキ）」を発売する等、商品ラインナップの拡充を図りました。

その結果、受注金額は2,154億86百万円となり、前年同期比で4.7%増加しました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、震災により市場が停滞した不動産流通事業が苦戦したほか、戸建分譲住宅事業におきましても、年後半は順調に販売棟数が回復したものの、震災直後に売り出し時期を見直した影響もあり、販売棟数が減少しました。また、新しい取り組みとして、東京都大田区において東京23区内で初となる木造耐火構造3階建て有料老人ホームを建設しました。なお、本施設は今後の拡大が期待される非住宅分野での木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指すために、昨年4月に新設した「木化推進室」が設計・施工に携わった初の物件となります。

その結果、不動産事業の売上高は309億79百万円（前年同期比 15.1%減）、経常利益は4億66百万円（同 48.8%減）となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は29億96百万円（前年同期比 17.6%増）、経常利益は4億71百万円（同 53.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、木材建材事業における営業債権の増加や住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末比 94 億 67 百万円増加し、4,988 億 84 百万円となりました。負債は、主に木材建材事業における仕入債務の増加、工事中棟数増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比 84 億 48 百万円増加し、3,347 億 55 百万円となりました。なお、純資産は 1,641 億 29 百万円、自己資本比率は 32.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想については、平成 23 年 11 月 9 日に発表しました「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」から、売上高、営業利益及び経常利益については変更ありません。しかしながら、第 3 四半期決算において一部の海外子会社の建材製造設備の減損等を特別損失として計上したため、当期純利益は前回予想を下回る見込みです。

また、当社グループでは退職給付会計に係る数理計算上の差異を発生年度末に一括処理しておりますが、年金資産の運用に基づく差異の金額は、その運用結果により期末に確定します。さらに、退職給付債務の計算に用いる割引率の変更に伴う差異の金額も、市場金利の動向により期末に確定します。そのため、これらの退職給付会計に係る数理計算上の差異は、今後の金融市場の動向により当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当予想値には、これらの退職給付会計に係る数理計算上の差異は含んでおりませんが、現時点における影響額の試算等詳細については、当社ホームページで公開しております 2022 年 3 月期 第 3 四半期「決算概要説明資料」をご参照下さい。

平成 24 年 3 月期の連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830,000	23,000	23,000	13,000	73.39
今回修正予想 (B)	830,000	23,000	23,000	10,000	56.45
増減額 (B - A)	—	—	—	△3,000	—
増減率 (%)	—	—	—	△23.1%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	797,493	14,238	14,206	5,175	29.21

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,618	50,596
受取手形及び売掛金	112,427	126,686
完成工事未収入金	6,024	3,023
有価証券	20,000	—
商品及び製品	13,843	15,004
仕掛品	1,123	1,335
原材料及び貯蔵品	4,049	4,559
販売用不動産	31,492	31,107
未成工事支出金	31,242	38,685
繰延税金資産	7,915	6,735
短期貸付金	1,204	20,808
未収入金	45,513	44,898
その他	4,260	4,970
貸倒引当金	△1,272	△1,488
流動資産合計	333,439	346,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,244	50,204
減価償却累計額	△22,414	△22,613
建物及び構築物(純額)	28,830	27,591
機械装置及び運搬具	54,532	48,512
減価償却累計額	△40,667	△37,155
機械装置及び運搬具(純額)	13,865	11,357
土地	26,048	25,743
リース資産	6,615	7,805
減価償却累計額	△3,001	△4,171
リース資産(純額)	3,615	3,634
建設仮勘定	3,062	7,559
その他	17,800	18,005
減価償却累計額	△5,618	△5,870
その他(純額)	12,181	12,135
有形固定資産合計	87,602	88,019
無形固定資産		
のれん	201	1,049
その他	6,867	6,978
無形固定資産合計	7,068	8,027
投資その他の資産		
投資有価証券	48,458	43,628
長期貸付金	2,512	2,173
繰延税金資産	1,354	1,217
前払年金費用	—	94
その他	12,130	12,012
貸倒引当金	△3,146	△3,203
投資その他の資産合計	61,309	55,919
固定資産合計	155,978	151,966
資産合計	489,417	498,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	105,912
工事未払金	57,143	53,620
短期借入金	18,588	20,558
リース債務	1,095	1,233
未払法人税等	6,909	1,005
未成工事受入金	37,524	46,717
繰延税金負債	10	4
賞与引当金	8,256	4,471
役員賞与引当金	60	—
完成工事補償引当金	2,007	1,933
災害損失引当金	545	321
資産除去債務	455	521
その他	18,165	22,349
流動負債合計	243,774	258,643
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,101	27,966
リース債務	2,445	2,512
繰延税金負債	8,782	7,125
退職給付引当金	6,152	5,449
役員退職慰労引当金	61	73
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	859
その他	15,616	15,692
固定負債合計	82,532	76,112
負債合計	326,307	334,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	112,624
自己株式	△267	△267
株主資本合計	161,861	166,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	2,668
繰延ヘッジ損益	154	△30
為替換算調整勘定	△4,005	△5,633
その他の包括利益累計額合計	1,025	△2,995
少数株主持分	224	224
純資産合計	163,110	164,129
負債純資産合計	489,417	498,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	569,211	609,360
売上原価	476,225	510,676
売上総利益	92,987	98,683
販売費及び一般管理費	85,039	82,898
営業利益	7,947	15,786
営業外収益		
受取利息	166	181
仕入割引	279	294
受取配当金	727	875
持分法による投資利益	218	—
為替差益	—	274
その他	1,127	920
営業外収益合計	2,516	2,544
営業外費用		
支払利息	962	958
売上割引	427	463
持分法による投資損失	—	184
為替差損	318	—
その他	213	335
営業外費用合計	1,921	1,939
経常利益	8,543	16,391
特別利益		
固定資産売却益	46	159
投資有価証券売却益	17	5
確定拠出年金移行差益	—	156
子会社株式売却益	273	—
退職給付制度終了益	100	—
特別利益合計	436	320
特別損失		
固定資産除却損	157	153
減損損失	695	2,463
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	1,053	68
災害による損失	—	56
関係会社株式売却損	—	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
特別退職金	356	—
特別損失合計	2,972	2,828
税金等調整前四半期純利益	6,007	13,884
法人税、住民税及び事業税	3,620	4,988
法人税等調整額	△185	1,221
法人税等合計	3,435	6,209
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	7,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	8
四半期純利益	2,629	7,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	7,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,487	△2,209
繰延ヘッジ損益	△125	△184
為替換算調整勘定	△1,452	△1,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	△438
その他の包括利益合計	△3,283	△4,029
四半期包括利益	△711	3,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△635	3,646
少数株主に係る四半期包括利益	△76	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,965	19,806	228,806	36,491	566,067	2,547	568,614	597	569,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,620	4,999	1,706	664	20,990	7,441	28,430	△ 28,430	-
計	294,585	24,805	230,512	37,154	587,057	9,988	597,045	△ 27,833	569,211
セグメント利益又は 損失(△)	3,752	△ 371	7,921	911	12,213	307	12,520	△ 3,977	8,543

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,949百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において695百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,706	20,851	262,266	30,979	605,802	2,996	608,798	562	609,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,015	6,613	1,046	154	21,828	5,774	27,602	△ 27,602	-
計	305,722	27,464	263,312	31,133	627,631	8,770	636,400	△ 27,041	609,360
セグメント利益又は 損失(△)	4,068	△ 1,522	15,222	466	18,234	471	18,705	△ 2,314	16,391

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△2,314百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,290百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、子会社が所有する建材製造設備について、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,463百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H22/12期		H23/12期		前年同期差	増減率	H23/3期		H24/3期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	294,585		305,722		+11,136	+3.8%	390,231		402,000		+11,769	+3.0%
海外事業	24,805		27,464		+2,659	+10.7%	33,234		39,000		+5,766	+17.4%
住宅事業	230,512		263,312		+32,800	+14.2%	346,279		373,000		+26,721	+7.7%
不動産事業	37,154		31,133		△6,021	△16.2%	50,881		45,000		△5,881	△11.6%
その他	9,988		8,770		△1,218	△12.2%	13,529		11,000		△2,529	△18.7%
調整	△27,833		△27,041		+792	-	△36,662		△40,000		△3,338	-
売上高	569,211		609,360		+40,148	+7.1%	797,493		830,000		+32,507	+4.1%
売上総利益	16.3%	92,987	16.2%	98,683	+5,697	+6.1%	16.6%	132,568	16.7%	138,500	+5,932	+4.5%
販売費及び一般管理費	85,039		82,898		△2,142	△2.5%	118,330		115,500		△2,830	△2.4%
営業利益	1.4%	7,947	2.6%	15,786	+7,839	+98.6%	1.8%	14,238	2.8%	23,000	+8,762	+61.5%
営業外収益	2,516		2,544		+28	+1.1%	3,425		3,000		△425	△12.4%
営業外費用	1,921		1,939		+18	+1.0%	3,458		3,000		△458	△13.2%
営業外損益	596		606		+10	+1.6%	△32		-		+32	-
木材建材事業	1.3%	3,752	1.3%	4,068	+316	+8.4%	1.2%	4,848	1.3%	5,100	+252	+5.2%
海外事業	△1.5%	△371	△5.5%	△1,522	△1,151	-	△5.5%	△1,829	△5.9%	△2,300	△471	-
住宅事業	3.4%	7,921	5.8%	15,222	+7,300	+92.2%	5.5%	18,988	6.3%	23,400	+4,412	+23.2%
不動産事業	2.5%	911	1.5%	466	△445	△48.8%	1.8%	903	1.3%	600	△303	△33.6%
その他	3.1%	307	5.4%	471	+164	+53.5%	3.7%	502	4.5%	500	△2	△0.3%
調整	△3,977		△2,314		+1,663	-	△9,206		△4,300		+4,906	-
経常利益	1.5%	8,543	2.7%	16,391	+7,848	+91.9%	1.8%	14,206	2.8%	23,000	+8,794	+61.9%
特別利益	436		320		△116	△26.5%	767		500		△267	△34.8%
特別損失	2,972		2,828		△144	△4.8%	3,964		3,500		△464	△11.7%
特別損益	△2,536		△2,507		+28	-	△3,196		△3,000		+196	-
当期純利益	0.5%	2,629	1.3%	7,667	+5,037	+191.6%	0.6%	5,175	1.2%	10,000	+4,825	+93.2%

(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳(個別)

①第3四半期(累計)

(金額:百万円)

			H22/12期実績			H23/12期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	6,495棟	205,728	31.7	6,577棟	215,486	32.8	+1.3%	+4.7%
		木造アパート	584戸	5,570	9.5	714戸	8,240	11.5	+22.3%	+48.0%
		その他請負		121	-		556	-		+360.1%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	5,702棟	176,853	31.0	6,336棟	206,799	32.6	+11.1%	+16.9%
		木造アパート ※1	254戸	2,510	9.9	305戸	3,093	10.1	+20.1%	+23.3%
		その他請負		3,268	-		556	-		△83.0%
	戸建分譲事業 ※2	187棟	7,929	42.4	162棟	7,034	43.4	△13.4%	△11.3%	
	注文住宅用土地		3,878	-		3,417	-		△11.9%	
	不動産開発 ※2		7,768	-		4,042	-		△48.0%	
	その他 ※3		4,955	-		8,863	-		+78.9%	
計			207,160	-		233,804	-		+12.9%	
利益率	売上総利益		25.6%	53,066		25.2%	59,001			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,987棟	277,029	30.8	8,640棟	270,357	31.3	△3.9%	△2.4%
		木造アパート	1,162戸	10,559	9.1	1,292戸	13,309	10.3	+11.2%	+26.0%
		その他請負		251	-		-	-		-

②通期

(金額:百万円)

			H23/3期実績			H24/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,926棟	284,420	31.9	9,000棟	292,000	32.4	+0.8%	+2.7%
		木造アパート	775戸	7,343	9.5	950戸	10,500	11.1	+22.6%	+43.0%
		その他請負		160	-		1,000	-		+526.6%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,721棟	270,903	31.1	9,000棟	293,000	32.6	+3.2%	+8.2%
		木造アパート ※1	724戸	6,681	9.2	780戸	7,800	10.0	+7.7%	+16.8%
		その他請負		3,558	-		600	-		△83.1%
	戸建分譲事業 ※2	226棟	9,567	42.3	230棟	9,800	42.6	+1.8%	+2.4%	
	注文住宅用土地		5,784	-		4,300	-		△25.7%	
	不動産開発 ※2		9,704	-		7,000	-		△27.9%	
	その他 ※3		6,919	-		10,500	-		+51.8%	
計			313,116	-		333,000	-		+6.4%	
利益率	売上総利益		25.4%	79,476		25.2%	83,800			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,399棟	261,670	31.2	8,399棟	260,670	31.0	+0.0%	△0.4%
		木造アパート	883戸	8,162	9.2	1,053戸	10,862	10.3	+19.3%	+33.1%
		その他請負		-	-		400	-		-

※1: 戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2: 戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

※3: インテリア商品の販売高、保有不動産の賃貸収入など。